

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	7,537,781	7,303,378	14,073,087
経常利益 (千円)	426,028	486,349	659,905
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	267,459	318,460	422,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,735	388,390	251,780
純資産額 (千円)	11,535,683	11,533,880	11,388,782
総資産額 (千円)	18,516,136	18,480,807	18,595,966
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.95	7.21	9.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	62.4	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,644	106,965	907,714
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,525	132,135	298,106
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,384	262,954	353,823
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,915,386	5,194,370	5,503,595

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.08	3.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長鈍化や英国の欧州連合離脱など世界経済の不安定化や為替、株価の変動などの影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましても、消費者の節約志向を背景に個人消費は力強さに欠けており、日用生活関連商品についての価格競争も激しく、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用したの販売促進など、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、天候不順の影響などにより、売上は伸び悩み、当第2四半期連結累計期間の売上高は73億3百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

収益面では、主力の家庭用塗料の売上構成が変化したこと、為替、原油価格の変動の影響に加え、グループ企業一体となって経営の効率化に努めたことなどから、営業利益は4億6千7百万円（前年同期比17.8%増）、経常利益は4億8千6百万円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億1千8百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業は、当社の主力商品である家庭用塗料及び金属用・プラスチック用等の工業用塗料の製造及び販売並びに塗装工事等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、店頭での販売促進、店内シェアの拡大をはかるとともに、新規顧客の獲得に向け積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、特に需要期である益明けから秋口にかけて全国的に曇りや雨の日が多く、天候に恵まれなかった影響により、当事業全体の売上高は、44億4千9百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

<DIY用品事業>

当事業は、カベ紙、障子紙やガラス用装飾シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業におきましても、消費者ニーズに応えた新製品の投入や積極的な販売促進活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。しかしながら、天候不順の影響などにより、当事業全体の売上高は、27億8千1百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

<その他>

その他の事業は、物流サービス業及び賃貸業等を行っており、売上高は7千2百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は51億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億9百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億6百万円(前年同期比35.8%減)の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億8千5百万円、減価償却費8千3百万円及びたな卸資産の減少額3億2千3百万円等の増加要因に対して、売上債権の増加額3億8千3百万円、仕入債務の減少額1億9千1百万円及び法人税等の支払額1億8千3百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億3千2百万円(前年同期比51.3%減)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1億円等の増加要因に対して、有形固定資産の取得による支出1億1千4百万円及び投資有価証券の取得による支出1億3百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億6千2百万円(前年同期比5.9%増)となりました。これは主に、短期借入金の減少額2千万円及び配当金の支払額2億4千2百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,230,000	46,230,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	46,230,000	46,230,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	46,230,000	-	5,869,017	-	2,418,409

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,223	4.81
アサヒペン共伸会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	2,099	4.54
株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	2,040	4.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,625	3.52
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,233	2.67
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,164	2.52
アサヒペン共栄会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,154	2.50
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	932	2.02
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	876	1.90
田中 弘文	大阪府寝屋川市	865	1.87
計	-	14,215	30.75

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,160,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,593,000	43,593	-
単元未満株式	普通株式 477,000	-	-
発行済株式総数	46,230,000	-	-
総株主の議決権	-	43,593	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アサヒペ ン	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	2,040,000	-	2,040,000	4.41
(相互保有株式) 昭和精機工業株式 会社	静岡県菊川市赤土 1899番地の1	120,000	-	120,000	0.26
計	-	2,160,000	-	2,160,000	4.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,503,595	5,194,370
受取手形及び売掛金	3,151,413	3,534,925
有価証券	202,075	101,790
商品及び製品	2,436,588	2,124,046
仕掛品	28,237	26,924
原材料及び貯蔵品	199,320	189,327
前払費用	50,366	50,059
繰延税金資産	78,776	59,580
その他	41,682	51,658
貸倒引当金	45,039	41,876
流動資産合計	11,647,017	11,290,808
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,475,506	3,474,347
その他(純額)	1,519,841	1,571,052
有形固定資産合計	4,995,348	5,045,400
無形固定資産		
投資その他の資産	2,176,651	2,195,232
固定資産合計	6,948,949	7,189,999
資産合計	18,595,966	18,480,807
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,417,981	1,226,087
短期借入金	1,490,000	1,470,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
未払法人税等	211,345	176,044
引当金	99,082	101,699
その他	488,602	493,475
流動負債合計	3,707,011	3,967,307
固定負債		
社債	1,500,000	1,000,000
長期借入金	600,000	600,000
役員退職慰労引当金	226,426	200,086
退職給付に係る負債	928,859	915,432
資産除去債務	35,162	35,162
その他	209,723	228,939
固定負債合計	3,500,172	2,979,620
負債合計	7,207,183	6,946,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,534	4,166,534
利益剰余金	1,579,561	1,654,972
自己株式	320,988	321,231
株主資本合計	11,294,126	11,369,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,831	269,872
退職給付に係る調整累計額	116,174	105,285
その他の包括利益累計額合計	94,656	164,586
純資産合計	11,388,782	11,533,880
負債純資産合計	18,595,966	18,480,807

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,537,781	7,303,378
売上原価	5,023,036	4,737,744
売上総利益	2,514,744	2,565,633
販売費及び一般管理費	2,117,525	2,097,870
営業利益	397,219	467,762
営業外収益		
受取利息	23,256	23,143
受取配当金	14,730	15,904
受取地家賃	58,371	33,770
その他	20,388	19,478
営業外収益合計	116,747	92,297
営業外費用		
支払利息	11,939	11,328
為替差損	626	21,100
支払地家賃及び減価償却費	44,011	-
減価償却費	-	8,513
その他	31,361	32,768
営業外費用合計	87,938	73,710
経常利益	426,028	486,349
特別損失		
減損損失	2,227	1,159
特別損失合計	2,227	1,159
税金等調整前四半期純利益	423,801	485,189
法人税、住民税及び事業税	159,582	148,104
法人税等調整額	3,240	18,624
法人税等合計	156,341	166,728
四半期純利益	267,459	318,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,459	318,460

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	267,459	318,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,378	59,040
退職給付に係る調整額	4,654	10,888
その他の包括利益合計	3,724	69,929
四半期包括利益	263,735	388,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,735	388,390

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	423,801	485,189
減価償却費	92,462	83,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,858	3,175
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,223	2,139
減損損失	2,227	1,159
固定資産処分損益(は益)	-	833
為替差損益(は益)	626	21,100
受取利息及び受取配当金	37,987	39,048
支払利息	11,939	11,328
売上債権の増減額(は増加)	857,319	383,463
たな卸資産の増減額(は増加)	536,128	323,848
仕入債務の増減額(は減少)	62,855	191,893
未払消費税等の増減額(は減少)	1,504	42,299
その他	15,934	91,079
小計	257,529	260,940
利息及び配当金の受取額	37,414	40,724
利息の支払額	11,926	11,294
法人税等の支払額	116,372	183,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,644	106,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	256,795	114,437
有形固定資産の売却による収入	-	833
投資有価証券の取得による支出	103,145	103,249
貸付けによる支出	120	-
貸付金の回収による収入	96	87
その他	11,560	15,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,525	132,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	20,000
自己株式の売却による収入	104	-
自己株式の取得による支出	1,092	243
配当金の支払額	247,397	242,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,384	262,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	626	21,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353,892	309,224
現金及び現金同等物の期首残高	5,269,278	5,503,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,915,386	5,194,370

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	22,454千円	75,254千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	25,513千円	25,501千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造・運送費	579,593千円	544,497千円
販促宣伝費	125,876	125,839
従業員給料手当	563,722	537,421
賞与引当金繰入額	56,763	82,203
退職給付費用	31,023	44,998
減価償却費	58,437	54,453
不動産賃借料	159,968	159,943

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	4,915,386千円	5,194,370千円
現金及び現金同等物	4,915,386	5,194,370

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	247,371	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	243,049	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,554,287	2,912,859	7,467,147	70,633	7,537,781
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,339	-	9,339	-	9,339
計	4,563,627	2,912,859	7,476,486	70,633	7,547,120
セグメント利益	295,698	89,620	385,318	12,833	398,151

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	385,318
「その他」の区分の利益	12,833
セグメント間取引消去	932
四半期連結損益計算書の営業利益	397,219

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,449,531	2,781,719	7,231,250	72,128	7,303,378
セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,111	-	17,111	-	17,111
計	4,466,642	2,781,719	7,248,361	72,128	7,320,490
セグメント利益	368,615	79,233	447,848	22,011	469,859

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	447,848
「その他」の区分の利益	22,011
セグメント間取引消去	2,096
四半期連結損益計算書の営業利益	467,762

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円95銭	7円21銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	267,459	318,460
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	267,459	318,460
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,973	44,189

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。